

「デフレの地方に財源が無いなら何処の誰が財源を供給して
あげるのでしょうか？」

令和2年2月12日

●でんきやさんからの質問

今日の前原議員の東京一局集中に関する質問では地方に財源を委譲（これって道州制を暗に含んでのこと？）しろとかを提言していました。そもそもデフレの地方に財源が無いなら何処の誰が財源を供給してあげるのでしょうか？総理も緊縮財政が根源だとはまったく突っ込まなく、なんかズレてる質疑応答に見えました。こんな質問ばかり選出して相変わらずパソナークロー団同士の言うだけ独壇場でしかないと思われませんか？

●西田昌司の答え

私は前原さんの質問の内容について知りませんので、でんきやさんの質問内容から推測してお答えします。

東京一極集中を緩和するために税源移譲（特定の徴税権・税収を国から地方公共団体に移すこと。特に、国税である所得税を減税し、地方税である住民税を増税すること。代わりに国からの地方交付税交付金や、地方での国による公共事業が減らされる。）すべし、という考えが地方分権論の骨子です。実際に平成の時代にそれをやったためにかえって東京一極集中を招いてしまったのですが、私は昔から大反対していました。

税源移譲をすると税収の多い首都圏にますますおカネが集まってしまいますから、税源移譲とは真逆の発想が必要ですし、国税の割合を100%近くまで上げて国に一旦おカネを集めて、国が地方交付税交付金という形で地方におカネを配分すべきです。そうすることによって、おカネが首都圏に集中す

ることなく地方にもおカネが回って、地方の活性化につながります。

地方分権論は（地方間の格差が拡大して国力が衰退した）平成の時代の象徴でもありますし、令和の時代には同じ失敗を繰り返してはなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>